



## 参考資料

各事業における活動指標の進捗状況

【柱1】

(1) 地域での支えあい、助けあい活動の促進

① 地域生活課題の解決に向けた住民参加の促進

番号	事業名	内容								R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。	
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)			
柱1(1)①ア	ふるさと運動事業 (ふるさと協議会等の支援)	ふるさと協議会の活性化、地域課題解決型の活動の取組を支援し、地域づくりに参画する新たな人材の発掘と育成を進め、市民参加型の地域づくりの実現を目指します。	—	—	—	—	—	—	○	・令和4年度は新型コロナウイルス流行前の活動に戻すことを念頭に、Zoomを使ったオンラインによる定例会の実施など従来なかった方法にも取り組み、各ふる協が参考とできるモデルケースの確立を試みた。 ・課題である「担い手不足」や「負担軽減」について、地域の住民を巻き込んでまちづくり活動をしている千葉県市原市の青葉台町会協議会の取り組みを視察したり、東京大学院の牧野先生をお招きして、担い手の確保や持続可能な組織づくりをテーマとした講座を開催するなど、他団体の事例を学びつつ各々の地域に還元できるような研修事業を展開した。	—	市民活動支援課
柱1(1)①イ	町会等支援事業	町会等は豊かな市民生活の実現のため、市にとって大切なパートナーであることから、町会等への加入促進、町会活動の活性化を支援します。また、不動産(土地・建物)を保有する町会等の法人格取得支援・認可を行います。	町会加入率	68.80%	65.90%	64.17%	70.00%	62.74%	64.88%	コロナ禍で、新規転入者等への対面での加入促進が十分に行えなかったこともあり、目標値には達しなかった。次年度は、制限も緩和されていくものと予想されるため市としても積極的な情報開示や広報に努めていく。	71.50%	市民活動支援課
柱1(1)①ウ	地区社会福祉協議会支援事業	各地区に担当職員を配置し、地区社会福祉協議会を中心とした地域支援を行います。また、地区社会福祉協議会連絡会の開催や活動助成金の交付などにより、地区社会福祉協議会活動の支援を行います。	地区担当職員の出向回数	1,474回	1,403回	944回	1,600回	1,103回	1,170	△ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、少しずつ地域活動が再開。出向回数も目標値より減っているが回復傾向にある。	1,800回	柏市社会福祉協議会
柱1(1)①エ	地域づくり推進事業	地域担当の職員並びに、市民協働支援員、地域づくりコーディネーターを配置し、地域の課題解決の取組を支援します。また、そのための財政支援等の事業を展開していきます。地縁団体と他の活動団体の連携促進のため、橋渡しの役割を果たします。	地域活動支援補助金相談件数	19件	29件	19件	25件	10件	8件	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらず町会活動が停滞し、補助金の相談は例年よりも少ないが、徐々にコロナ禍でも出来る活動を開始し、特に、ICT推進についてはニーズが高まり相談件数が増えている。令和5年度はより町会活動が活発化することが予想される。相談の段階から手厚く町会等への支援を継続し、現地域におけるニーズの把握に努めたい。	25件	市民活動支援課
柱1(1)①オ	地域の支えあいの充実と体制整備	各地域に配置された「地域支えあい推進員(生活支援コーディネーター)」が「支えあい会議」を開催し、地域資源の開発や会議に参加する多様な関係者間の連携を図ります。 市域では「地域支えあい推進協議会」を中心に、柏市の支えあい活動の支援体制や推進策等の評価見直しを行います。 住民主体による生活支援サービスを実施する団体や、高齢者の社会参加や、介護予防等を促進するための地域の居場所を運営する団体に対する補助金を交付し、地域の支えあい活動を推進します。	たすけあい活動団体数	51団体	67団体	68団体	68団体	59団体	69団体	新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止していた団体は、全団体が活動を再開した。引き続き、団体の状況に応じて補助金の交付等の支援を行っていく。	77団体	地域包括支援課 柏市社会福祉協議会

② コーディネートの充実

番号	事業名	内容								R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。	
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)			
柱1(1)②ア	地域いきいきセンター	福祉総合相談(子どもから高齢者まで分野を問わない初期相談窓口)や地域の支えあい推進に関すること、ボランティアコーディネーター、地域組織(ふる協等)との連携・活動支援、お元気コール事業、その他地域ニーズに応じた事業等を行います。	設置箇所数	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	8箇所	9箇所	○ 令和4年度9か所目の窓口として「増尾地域いきいきセンター」を開設した。また令和5年度の開設に向けた地要請を進めた。	11箇所	柏市社会福祉協議会
柱1(1)②イ	地域の支えあいの充実と体制整備	各地域に配置された「地域支えあい推進員(生活支援コーディネーター)」が「支えあい会議」を開催し、地域資源の開発や会議に参加する多様な関係者間の連携を図ります。	地域支えあい推進員の配置数	17地域	20地域	21地域	21地域	21地域	21地域	・支えあい会議等の活動を通じて、コロナ禍の地域の実情の把握や情報共有を行った。会議の開催や活動の再開をする地域も徐々に増えてきており、支えあい会議以外でも、支えあい推進員、地域包括支援センターとの連携を通じて「地域元気情報」など地域資源を発信している情報を更新していく。	21地域	地域包括支援課 柏市社会福祉協議会
柱1(1)②ウ	さわやかサービス事業	たすけあいのマッチング、協会会員の養成、研修、車いすの方の移動サービスの提供を行います。	サービス提供件数	4,619件	4,196件	2,953件	4,500件	3,758件	4,088件	△ R3から提供件数はほぼ横ばい。生活援助、介護ともに件数は増えた。相談件数の内訳として、新規相談は全体の13%程度。主に本人、家族、ケアマネからの相談が多い。改善策として、地域単位で活動できる人を増やす。アウトリーチ型の研修会を開催する(令和3年度から実施)	4,400件	柏市社会福祉協議会
			相談件数	1,199件	4,549件	4,004件	1,300件	4,175件	4,292件		1,500件	

③ 見守り活動の推進

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱1(1)③ア	民生委員・児童委員の活動支援	住民の身近な相談役、つなぎ役として地域で活動する民生委員・児童委員の活動を支援していきます。民生委員活動を周知し、欠員をできるだけなくすことで活動しやすい環境づくりに努めます。										
		民生委員委 嘱率	94.30%	91.90%	93.40%	96.00%	94.60%	90.92%	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年12月1日に実施した一斉改選時には前回（令和元年12月1日）と同程度の委嘱率（85.8%）となり、その後も関係各所の協力により、年度末時点で90%超の委嘱率となった。</li> <li>ただし、就労年齢の上昇や主にコロナ禍における人間関係の希薄化等により、民生印の成り手不足の状況は深刻である。これを解消するため、他市事例等の研究を進め、本市において有効に機能する施策の導入を検討していきたい。</li> </ul>	97.50%	柏市社会福祉協議会	
柱1(1)③イ	高齢者声かけ訪問事業	民生委員・児童委員が担当地区の高齢者宅を訪問することにより、福祉サービスや介護サービスが必要な状態にもかかわらず、閉じこもりや家庭事情などを含め、自らの力で利用申請ができない高齢者を把握し、適正なサービス利用につなげます。										
		地域包括支 援センター につなが った件数	148件	289件	—	増加	—	384件	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年ぶりの実施であることや民生委員の改選を踏まえ、各地域で実施に向けた説明会を実施したうえで事業を行った。</li> <li>R6年度に向け、引き続き、民生委員の意見を伺いながら、支援が必要な高齢者の把握に努める。</li> </ul>	増加	地域包括支援課	
柱1(1)③ウ	地域の支えあいの充実と体制整備	各地域に配置された「地域支えあい推進員（生活支援コーディネーター）」が「支えあい会議」を開催し、地域資源の開発や会議に参加する多様な関係者間の連携を図ります。「支えあい会議」を通して、地域における見守り体制づくりを支援します。										
		支えあい会 議設置数	19地域	19地域	20地域	21地域	21地域	21地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>支えあい会議等の活動を通じて、コロナ禍の地域の実情の把握や情報共有を行った。会議の開催や活動の再開をする地域も徐々に増えてきており、支えあい会議以外でも、支えあい推進員、地域包括支援センターとの連携を通じて「地域元気情報」など地域資源を発信している情報を更新していく</li> </ul>	21地域	柏市社会福祉協議会	
柱1(1)③エ	防災福祉K-Net事業	平常時から地域の方へ避難行動要支援者の情報を提供することで、災害発生時や災害の発生が予想される時に安否確認や避難支援を地域の方に協力していただく制度です。行政は避難行動要支援者をとりまとめ、地域の方に情報提供を行うとともに、平常時からの支援体制構築などの支援を行います。										
		マッチング 済み町会数	102町会	185町会	185町会	122町会	185町会	216	<ul style="list-style-type: none"> <li>全町会向けの全体研修会や個別に町会支援を実施してきた結果、257町会（提供率：93.5%）において、名簿の受け取りをしてもらっている。すべての町会で避難行動要支援者名簿を受領してもらうには、地域において、防災活動の基盤が必要であり、今後は、庁内関係部署と連携強化を行うとともに、町会及び自主防災組織に市ホームページに掲載したK-Net研修動画の周知を行い、避難行動要支援者名簿の受け取り、支援体制の構築を進めていけるようにする。</li> </ul>	増加	福祉政策課	
		名簿提供町 会数	236町会	255町会	257町会	256町会	257町会	257		増加		

④ 意識啓発・福祉教育の充実

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱1(1)④ア	福祉教育事業	地域や学校、企業などにおける体験学習の支援の他、「夏ボラのススメ」や「ふくしの種」の発行などを通じて、子どもの頃からの福祉意識の醸成を行います。										
		夏季ボラ ンティア体 験者数	595人	676人	132人	600人	360人	543人	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と比べ、活動者、受け入れ施設共に増加となった。それに伴い受付事務の効率化を目指し、整備を行っていく。</li> </ul>	600人	柏市社会福祉協議会	
柱1(1)④イ	男女共同参画促進のための啓発事業の実施	男女共同参画センターにおいて、関心の持たれやすいテーマを取り入れながら、講座の開催や情報発信を図ります。										
		センターで の講座開 催回数	13回	15回	4回	増加	3回	3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策で始まったオンライン参加を継続して開催した。令和4年度はパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の施行に伴い、性の多様性への理解を深めることをテーマに講座を行った。次年度も仕事と生活の調和の推進や、人権や差別に対する尊重の意識づくり、ジェンダー平等や性の多様性への理解など、柏市男女共同参画推進計画に沿った様々な視点から講座を開催していく。</li> </ul>	増加	共生・交流推進センター	
柱1(1)④ウ	障害理解・啓発イベントの実施	関係団体と協働で障害者理解を促進するイベントを実施します。また、関係団体、事業者が行うイベントを積極的に紹介し、後援します。										
		イベント実 施回数	25件	11件	2件	25件	16件	16件	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者週間にあわせ、R4年12/3～10まで障害理解イベントを実施した。</li> <li>後援について、新型コロナウイルスの収束に伴い、申請件数が増加傾向にあるため、今後も積極的に後援する。</li> <li>主に民生委員等を対象に、障害の種類や制度などについて説明する「出前講座」を実施し、理解促進・普及啓発に取り組んでいる。</li> </ul>	25件	障害福祉課	
柱1(1)④エ	消費者教育事業	柏市消費者教育推進連絡会（教育委員会と連携）及び柏市消費者行政推進協議会を開催します。柏市消費生活コーディネーター及び柏市消費生活サポーターが地域において行う活動の支援を行います。										
		地域での消 費者講座 (講話)の 開催回数	121回	160回	70回	100回	97	152	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和があり、活動が徐々に再開されたことより、消費者講座の開催回数が増加したと考えられる。引き続き成年年齢引き下げに伴う若年層の消費者被害の未然防止対策の強化、高齢者への消費者被害未然防止対策の啓発チラシの配布、パネル展示での啓発活動の実施などを検討していく。</li> </ul>	150回	消費生活センター	

(2) 地域福祉活動団体への支援及び活動拠点の整備

① 地域福祉団体への支援

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱1(2)①ア	ふるさと運動事業(ふるさと協議会等の支援) 【再掲】 柱1(1)①ア	-	-	-	-	-	-	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4取り組みの成果、課題</li> <li>・R6に向けた具体的施策や方向性</li> <li>・R4実績が△、×の場合は改善策</li> </ul>	-	市民活動支援課	
												ふるさと協議会の活性化、地域課題解決型の活動の取組を支援し、地域づくりに参画する新たな人材の発掘と育成を進め、市民参加型の地域づくりの実現を目指します。
柱1(2)①イ	町会等支援事業 【再掲】 柱1(1)①イ	町会加入率	68.80%	65.90%	64.17%	70.00%	62.74%	64.88%	コロナ禍で、新規転入者等への対面での加入促進が十分に行えなかったこともあり、目標値には達しなかった。次年度は、制限も緩和されていくものと予想されるため市としても積極的な情報開示や広報に努めていく。	71.50%	市民活動支援課	
			町会等は豊かな市民生活の実現のため、市にとって大切なパートナーであることから、町会等への加入促進、町会活動の活性化を支援します。また、不動産(土地・建物)を保有する町会等の法人格取得支援・認可を行います。									
柱1(2)①ウ	地域づくり推進事業 【再掲】 柱1(1)①エ	地域活動支援補助金相談件数	19件	29件	19件	25件	10件	8件	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらず町会活動が停滞し、補助金の相談は例年よりも少ないが、徐々にコロナ禍でも出来る活動を開始し、特に、ICT推進についてはニーズが高まり相談件数が増えている。令和5年度はより町会活動が活発化することが予想される。相談の段階から手厚く町会等への支援を継続し、現地域におけるニーズの把握に努めたい。	25件	市民活動支援課	
			地域担当の職員並びに、市民協働支援員、地域づくりコーディネーターを配置し、地域の課題解決の取組を支援します。また、そのための財政支援等の事業を展開していきます。地縁団体と他の活動団体の連携促進のため、橋渡しの役割を果たします。									
柱1(2)①エ	地域いきいきセンター 【再掲】 柱1(1)②ア	設置箇所数	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	8箇所	9箇所	令和4年度9か所目の窓口として「増尾地域いきいきセンター」を開設した。また令和5年度の開設に向けた調整を進めた。	11箇所	柏市社会福祉協議会	
			福祉総合相談(子どもから高齢者まで分野を問わない初期相談窓口)や地域の支えあい推進に関すること、ボランティアコーディネーター、地域組織(ふる協等)との連携・活動支援、お元気コール事業、その他地域ニーズに応じた事業等を行います。									
柱1(2)①オ	ボランティアセンター事業	登録ボランティア数(個人ボランティア、ボランティアグループ会員)	3,795人	3,842人	3,312人	3,950人	3,255人	3,285人	△ 新型コロナウイルスの影響により、個人、グループ共に活動が出来る場所が少なく、登録解除や、解散に至ることがあった。今後は回復が見込まれるため、活動情報の提供及びコーディネーターを積極的に行っていく。	4,070人	柏市社会福祉協議会	
			ボランティア活動の相談やボランティアコーディネーター、活動団体への助成金の交付やボランティア育成講座などにより、ボランティア活動の普及啓発や人材育成を行います。									
柱1(2)①カ	地区社会福祉協議会支援事業 【再掲】 柱1(1)①ア	地区担当職員の出向回数	1,474回	1,403回	944回	1,600回	1,103回	1,170回	△ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、少しずつ地域活動が再開。出向回数も目標値より減っているが回復傾向にある。	1,800回	柏市社会福祉協議会	
			各地区に担当職員を配置し、地区社会福祉協議会を中心とした地域支援を行います。また、地区社会福祉協議会連絡会の開催や活動助成金の交付などにより、地区社会福祉協議会活動の支援を行います。									

② 地縁型組織や目的型組織同士の連携の促進

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱1(2)②ア	地域の支えあいの充実と体制整備	支えあい会議設置数	19地域	19地域	20	21地域	21地域	21地域	支えあい会議等の活動を通じて、コロナ禍の地域の実情把握や情報共有を行った。会議の開催や活動の再開をする地域も徐々に増えてきており、支えあい会議以外でも、支えあい推進員、地域包括支援センターとの連携を通じて「地域元気情報」など地域資源を発信している情報を更新していく	21地域	柏市社会福祉協議会	
			各地域に配置された「地域支えあい推進員(生活支援コーディネーター)」が「支えあい会議」を開催し、地域資源の開発や会議に参加する多様な関係者間の連携を図ります。									
柱1(2)②イ	地域いきいきセンター 【再掲】 柱1(1)②ア 柱1(2)①エ	設置箇所数	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	8箇所	9箇所	令和4年度9か所目の窓口として「増尾地域いきいきセンター」を開設した。また令和5年度の開設に向けた調整を進めた。	11箇所	柏市社会福祉協議会	
			福祉総合相談(子どもから高齢者まで分野を問わない初期相談窓口)や地域の支えあい推進に関すること、ボランティアコーディネーター、地域組織(ふる協等)との連携・活動支援、お元気コール事業、その他地域ニーズに応じた事業等を行います。									
柱1(2)②ウ	ボランティアセンター事業 【再掲】 柱1(2)①オ	登録ボランティア数(個人ボランティア、ボランティアグループ)	3,795人	3,842人	3,312人	3,950人	3,255人	3,285人	△ 新型コロナウイルスの影響により、個人、グループ共に活動が出来る場所が少なく、登録解除や、解散に至ることがあった。今後は回復が見込まれるため、活動情報の提供及びコーディネーターを積極的に行っていく。	4,070人	柏市社会福祉協議会	
			ボランティア活動の相談やボランティアコーディネーター、活動団体への助成金の交付やボランティア育成講座などにより、ボランティア活動の普及啓発や人材育成を行います。									

③ 活動・交流拠点の整備充実

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。	
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)			
柱1(2)③ア	教育福祉会館リニューアルにあわせた拠点整備事業	拠点整備実施	未実施	未実施	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4取り組みの成果、課題</li> <li>・R6に向けた具体的施策や方向性</li> <li>・R4実績が△、×の場合は改善策</li> </ul>	実施済	福祉政策課 高齢者支援課 障害福祉課 子育て支援課 柏市社会福祉協議会
柱1(2)③イ	地域いきいきセンター【再掲】 柱1(1)②ア 柱1(2)①エ 柱1(2)②イ	福祉総合相談（子どもから高齢者まで分野を問わない初期相談窓口）や地域の支えあい推進に関すること、ボランティアコーディネート、地域組織（ふる協等）との連携・活動支援、お元気コール事業、その他地域ニーズに応じた事業等を行います。	設置箇所数	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	8箇所	9箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度9か所目の窓口として「増尾地域いきいきセンター」を開設した。また令和5年度の開設に向けた調整を進めた。</li> </ul>	11箇所	柏市社会福祉協議会
柱1(2)③ウ	はぐはぐひろば（地域子育て支援拠点）事業の整備運営	利用者数	25,969人	33,832人	25,424人	33,000人	31,292人	31,246人	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は感染症拡大の防止策を講じながらも運営を行ってきたが、コロナ禍で予約制や人数制限を設けての開所であったため、利用者数を伸ばすことができなかった。しかしながら最終年の令和4年度は1,000組を超える新規利用者があり、令和5年度には支援拠点が不足している柏たなかに新たに拠点を設置する。利用制限がない令和6年度は利用者の増加が見込まれるため、安全面に注意した遊具・玩具の設置、支援拠点運営を実施する。</li> </ul>	45,000人	子育て支援課	
柱1(2)③エ	近隣センター施設管理事業	貸出施設の機能維持、稼働率の向上並びに施設利用の快適性を向上させます。	稼働率	43.60%	45.76%	38.74%	47.00%	39.47%	41.32%	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、令和3年度と比較すると回復傾向にあるが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下した状態が継続。また各施設の老朽化により、貸出施設の機能維持、稼働率の向上及び施設利用の快適性を向上させるため、修繕を行った（6箇所の近隣センター）。令和6年度に向け、予防保全的な修繕を進め、稼働率の向上を目指す。</li> </ul>	50.00%	市民活動支援課

(3) 地域福祉を担う人材の育成

① 多様な活動分野における人材の育成

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)		
柱1(3)①ア	地域づくり推進事業【再掲】 柱1(1)①エ 柱1(2)①ウ	地域活動支援補助金相談件数	19件	29件	19件	25件	10件	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらず町会活動が停滞し、補助金の相談は例年よりも少ないが、徐々にコロナ禍でも出来る活動を開始し、特に、ICT推進についてはニーズが高まり相談件数が増えている。令和5年度はより町会活動が活発化することが予想される。相談の段階から手厚く町会等への支援を継続し、現地域におけるニーズの把握に努めたい。</li> </ul>	25件	市民活動支援課
柱1(3)①イ	ボランティアセンター事業【再掲】 柱1(2)①オ 柱1(2)②ウ	登録ボランティア数（個人、グループ会員）	3,795人	3,842人	3,312人	3,950人	3,255人	3,285人	<ul style="list-style-type: none"> <li>△新型コロナウイルスの影響により、個人、グループ共に活動が出来る場所が少なく、登録解除や解散に至ることがあった。今後は回復が見込まれるため、活動情報の提供及びコーディネートを積極的に行っていく。</li> </ul>	4,070人	柏市社会福祉協議会
柱1(3)①ウ	子育て支援者の育成とネットワークの拡大	子育て支援員（地域子育て支援拠点その他）認定者数	32人	32人	1人	20人	22人	19人	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度は、子育て支援員研修について、利用者支援事業（基本型）の研修対象者がおらず、実施をしなかった。また、地域型保育については、eラーニングと新型コロナウイルス感染症防止対策としての集合研修を実施した。啓発事業としては、子育て中の親子や子育て支援者を対象に、感染拡大防止を行いつつ、小規模で対面式のイベントや、Zoomと対面式を併用した基調講演などを行った。今後は、アフターコロナを見据えた実施方法を実行委員と協議しつつ、事業の委託等、運営方法についても改めて検討していく。</li> </ul>	子育て支援者等を対象とした研修を実施	子育て支援課
柱1(3)①エ	教育福祉会館リニューアルにあわせた拠点整備事業	ボランティア育成講座参加者数	674人	未実施	341人	実施済	331人	380人	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響が残っている一方で、各講座の参加者は増加している。感染症蔓延以前程の数値までは回復していないが、現在の取組を継続することで次年度以降に期待ができる。</li> </ul>	次期計画策定時に再設定を検討	福祉政策課 高齢者支援課 障害福祉課 子育て支援課 柏市社会福祉協議会

② ボランティア活動機会の提供

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)		
柱1(3)②ア	ボランティアセンター事業【再掲】 柱1(2)①オ 柱1(2)②ウ 柱1(3)①イ	登録ボランティア数（個人、グループ会員）	3,795人	3,842人	3,312人	3,950人	3,255人	3,285人	<ul style="list-style-type: none"> <li>△新型コロナウイルスの影響により、個人、グループ共に活動が出来る場所が少なく、登録解除や解散に至ることがあった。今後は回復が見込まれるため、活動情報の提供及びコーディネートを積極的に行っていく。</li> </ul>	4,070人	柏市社会福祉協議会
柱1(3)②イ	介護支援サポーター事業	フレイル予防カードを利用し、フレイル予防に取り組む市民の数	1,400人	1,530人	2,557人	4,000人	15,096人	20,999人	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動団体の希望に応じて活動場所に出向きフレイル予防ポイントカードを発行する「出張発行」を行った。また、ポイント付与端末の充実やショッピングセンターでの制度の周知に取り組んだ。今後も周知啓発を行い参加者の増加を図る。</li> </ul>	10,000人	地域包括支援課

【柱2】

(1) 相談窓口の充実

① 総合的な相談支援体制の充実

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱2(1)①ア	高齢者の総合相談事業 (地域包括支援センター)	地域包括支援センターの専門職が高齢者の様々な相談を受けて、行政の関係部署、医療機関、介護サービス事業所、地域の関係機関と連携して、対応や支援を行います。そのために、各種の会議や研修、啓発活動を行います。										
		地域包括支援センターへの相談や問い合わせへの対応満足度	87.20%	77.30%	76.90%	増加	82.30%	78.40%	・R4は前年度より下がったが、約8割を維持している。 ・R6に向けては、引き続き、研修等の実施により、センター職員の質の向上を図る。	増加	地域包括支援課	
柱2(1)①イ	障害者の総合相談事業 (地域生活支援拠点)	24時間365日、障害者の相談支援機能を有した施設として、地域性や障害特性等を考慮して計画的に整備した地域生活支援拠点等と連携し、地域の相談支援の多様なニーズに対応します。										
		相談支援件数	4,049件	8,337件	8,247件	5,500件	8,884件	13,282件	障害に関する相談支援件数が年々増加傾向にある。地域の相談ニーズが高まってきているのと同時に周知効果が現れてきている。課題としては、相談件数の増加により相談員の負担が増えている。	6,000件	障害福祉課	
柱2(1)①ウ	地域生活支援センター事業 (あいネット)	委託事業で実施しています。生活困窮及び生活困窮に陥りそうな方からの相談に応じ、相談者が抱えている課題を解決するために支援計画を作成し、市役所内外の様々な制度の利用や関係機関との連携を行いながら、自立へ向けた伴走型の支援を行っていきます。										
		新規相談受付件数	999件	954件	2041件	1,437件	1,707件	1,799件	R4年度は、R2年から続く新型コロナウイルス感染症の蔓延に、伴う離職者や就労機会が減少して生活困窮に陥る方が増加した。また、生活困窮者自立相談の窓口では、経済的支援（対象拡大された住居確保給付金、生活困窮者自立支援金など）や就労・債務に係る相談が多く、就労準備支援や家計改善支援などを通じて相談者の自立・再建に向けた支援を行った。 当該感染症については、感染状況等を勘案して感染症法の位置づけがR5.5に2類相当から5類に引き下げられたもの、経済的問題やフードバンクに関する相談が増え、今後も物価上昇など社会情勢は不安定な見通しであることから、引き続き生活に課題を抱える方々の相談を受け止め、支援を実施していく。 (R4年度新規相談受付件数の内訳は、福祉の総合相談838件（福祉政策課所管）、生活困窮者自立相談961件（生活支援課所管）)	1,575件	福祉政策課	
柱2(1)①エ	総合相談支援 (柏市社会福祉協議会)	福祉の総合相談窓口として、対象を問わず日常生活の困りごとなどをお聞きし、生活課題の整理や利用できる福祉制度などの紹介、関係機関への繋ぎなどによりその解決の支援を行います。										
		-	-	209件	17件	120件	75件	153件	◎ 他機関と連携し主に生活困窮者自立支援事業や生活保護等の制度へ繋ぐ機会が増えた。 ・重層的支援体制整備事業を意識し、他の相談支援機関（あいネット等）と連携した支援を取り組んでいく。	-	柏市社会福祉協議会	
柱2(1)①オ	地域いきいきセンター 【再掲】 柱1(1)②ア 柱1(2)①エ 柱1(2)②イ 柱1(2)③イ	福祉総合相談（子どもから高齢者まで分野を問わない初期相談窓口）や地域の支えあい推進に関すること、ボランティアコーディネート、地域組織（ふる協等）との連携・活動支援、お元気コール事業、その他地域ニーズに応じた事業等を行います。										
		設置箇所数	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	8箇所	9箇所	○ 令和4年度9か所目の窓口として「増尾地域いきいきセンター」を開設した。また令和5年度の開設に向けた地要請を進めた。	11箇所	柏市社会福祉協議会	
柱2(1)①カ	福祉の総合相談事業	制度の狭間や複合的な課題を抱えた方などに対して、24時間365日体制で、分野横断的に包括的な相談支援を行うとともに、必要に応じて関係機関のコーディネートをを行います。										
		-	-	-	-	-	-	838件	福祉の総合相談の窓口では、世代や属性に関わらず複雑・複合的な課題を抱える相談者に対して地域の専門相談支援機関と連携しつつ伴走支援を実施した。	-	福祉政策課	

② 高齢者・障害者・子育て支援等相談窓口の充実

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値				
柱2(1)②ア	高齢者の総合相談事業 (地域包括支援センター) 【再掲】 柱2(1)①ア	地域包括支援センターの専門職が高齢者の様々な相談を受けて、行政の関係部署、医療機関、介護サービス事業所、地域の関係機関と連携して、対応や支援を行います。そのために、各種の会議や研修、啓発活動を行います。	87.20%	77.30%	76.90%	増加	82.30%	78.40%	・R4取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R4実績が△、×の場合は改善策	増加	地域包括支援課	
柱2(1)②イ	障害者の総合相談事業 (地域生活支援拠点) 【再掲】 柱2(1)①イ	24時間365日、障害者の相談支援機能を有した施設として、地域性や障害特性等を考慮して計画的に整備した地域生活支援拠点等と連携し、地域の相談支援の多様なニーズに対応します。また、人材育成機能を有する総合相談支援を実施する地域生活支援拠点が円滑に運営できるよう、地域生活支援拠点運営協議会や自立支援協議会相談支援部会の運営を支援し、研修会の企画等を通じて人材の育成を図ります。	相談件数	4,049件	8,337件	8,247件	5,500件	8,884件	13,282件	障害に関する相談支援件数が年々増加傾向にある。地域の相談ニーズが高まってきているのと同時に周知効果が現れてきている。課題としては、相談件数の増加により相談員の負担が増えている。	6,000件	障害福祉課
柱2(1)②ウ	自立支援協議会相談支援部会の運営支援	相談支援体制強化のため、相談支援専門員の支援スキル向上に資する研修会等の企画・運営を支援し、ケアマネジメントに従事する質の高い相談支援人材についての養成・確保を図ります。	部会の開催回数	6回	5回	5回	6回	6回	6回	柏市自立支援協議会相談支援部会を柏市基幹相談支援センターが事務局を担い、予定通り年に6回開催した。相談支援体制強化に向け、相談支援専門員の支援スキル向上のため様々なテーマ、又は事例検討を中心とした研修会を実施した。	6回	障害福祉課
柱2(1)②エ	柏市妊娠子育て相談センター(子育て世代包括支援センター)	市内4か所の柏市妊娠子育て相談センターにて、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を実施します。妊娠届出時に専門職による面談を実施し、支援の必要な妊婦には、関係機関と連携をした支援を早期に実施します。	妊娠届出時の保健師等の面談率	75%	100%	100%	100%	100%	100%	市内4か所に柏市妊娠子育て相談センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を実施した。妊娠届出時に専門職による面談を実施し、支援の必要な妊婦には、関係機関と連携をした支援を早期に実施した。	100%	地域保健課
柱2(1)②オ	利用者支援事業	子ども及びその保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供等を行い、あわせて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する利用者支援事業(子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の1つ)の基本型を、地域バランスを考慮しながら整備します。	利用件数	591件	981件	1,364件	1,500件	1,709件	1,373件	対面のほか、電話やオンラインによる相談方法も実施し、感染症の不安があるかたの相談にも対応した。令和5年度には柏市に新たな拠点を設置するため、引き続き、はぐはぐひろばの利用者への声掛けから相談に繋げるとともに、「相談する」ことのハードルを低くするために、他の相談例の紹介や、ふれあい遊びと併せた出張相談の実施を行っていく。	3,000件	子育て支援課
柱2(1)②カ	地域生活支援センター事業(あいネット) 【再掲】 柱2(1)①ウ	委託事業で実施しています。生活困窮及び生活困窮に陥りそうな方からの相談に応じ、相談者が抱えている課題を解決するために支援計画を作成し、市役所内外の様々な制度の利用や関係機関との連携を行いながら、自立へ向けた伴走型の支援を行っていきます。	新規相談受付件数	999件	954件	2041件	1,437件	1,707件	1,799件	R4年度は、R2年から続く新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う離職者や就労機会が減少して生活困窮に陥る方が増加した。また、生活困窮者自立相談の窓口では、経済的支援(対象拡大された住居確保給付金、生活困窮者自立支援金など)や就労・債務に係る相談が多く、就労準備支援や家計改善支援などを通じて相談者の自立・再建に向けた支援を行った。当該感染症については、感染状況を勘案して感染症法の位置づけがR5.5に2類相当から5類に引き下げられたもの。今後も物価上昇など社会情勢は不安定な見通しであることから、引き続き生活に課題を抱える方々の相談を受け止め、支援を実施していく。 (R4年度新規相談受付件数の内訳は、福祉の総合相談838件(福祉政策課所管)、生活困窮者自立相談961件(生活支援課所管))	1,575件	福祉政策課
柱2(1)②キ	心配ごと相談	民生委員などが相談員となり、日常生活における身近な相談窓口として、様々な悩み事や心配ごとを傾聴し、アドバイスや適切と思われる窓口を案内します。	心配ごと相談の相談件数	122件	84件	78件	150件	86件	94件	△ ・心配ごと相談員のスキルアップを目的とした勉強会を開催した。 ・相談件数の増加のために、広報等による周知活動を取り組む。	150件	柏市社会福祉協議会
柱2(1)②ク	消費生活相談事業	消費生活相談員による消費生活相談や、消費生活相談員に対する研修を実施します。全国消費生活情報ネットワークシステムへの消費生活相談内容の適正な報告をします。	消費生活相談件数	3,304件	3,986件	3,697件	3,725件	3,428件	3,781件	啓発チラシの配布やパネル展示等で消費生活センターの存在と業務内容の周知を強化していく。また、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者講座や啓発活動を通じ、世代に合わせた情報発信を進める。	3,725件	消費生活センター



③ 相談窓口の周知の徹底

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R3(中間年) 目標値				
柱2(1)③ア	「あなたが困った時…相談窓口」パンフによる周知	困りごと別に相談先を案内する冊子「あなたが困った時…相談窓口」を作成し、関係機関へ配架します。										福祉政策課
		配架場所の数	51箇所	52箇所	59箇所	65箇所	59箇所	86箇所	【R4取り組みの成果】 ・発行部数増(R3 2,500部→R4 3,500部)とし、悩みをかかえた方と相談機関をつなぐ役割をもつ方(全民生委員約550人や、ゲートキーパー研修の全参加者約350人)に配架を行った。その他にも、居場所調査やマップの作成を通じて把握をした外部機関等にも配架協力依頼等を行い、配架場所数が増となった。 ・柏駅前の配架スペースも活用し、広く一般に向けた配架も行った。 【R6に向けた取り組み】 ・今後もさらに広く周知できるよう配架先を検討していく。	80箇所		
柱2(1)③イ	市ホームページの管理運営	CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を活用し、情報を必要としている人を対象に、分かりやすいページを各課で作成し、迅速な情報提供を行います。また、まちの魅力を訴求するコンテンツを掲載し、まちの魅力やイメージを伝えます。										広報広聴課
		ホームページ閲覧数	13,980,306回	18,798,631回	36,866,436回	14,547,962回	38,049,584回	26,269,999回	【R4取り組みの成果】 新型コロナウイルスワクチンページや、フレイル予防ページを見直し、市民が情報を探しやすい構成へ変更した。 【R6に向けた具体的施策や方向性】 スマートフォンでの閲覧がより一層増えることが予想されるため、スマートフォンでの閲覧を意識したページ作りを推進していく。	14,990,635回		

④ 専門的人材の育成

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R3(中間年) 目標値				
柱2(1)④ア	介護支援専門員支援事業	柏市介護支援専門員協議会と連携の上、地域包括支援センター単位で、地域包括ケア地区別研修会、ネットワーク会議、事例検討会等の実施、及び、市域での主任介護支援専門員研修会を行い、介護支援専門員の資質向上と多職種・多機関と連携し、高齢者の自立支援・重度化防止を適切かつ効果的に実施できるようなネットワークづくりを行います。										地域包括支援課
		研修会等への参加人数	1,589人	1,397人	725人	増加	1,065人	1229人	新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、感染症対策を講じることで研修を開催し、前年度の実績を上回ることができた。引き続き、オンラインの活用や、ケアマネジャーのニーズに沿った研修の企画等により、満足度の高い研修の開催を目指す。	増加		
柱2(1)④イ	柏市市民後見推進事業	認知症高齢者 <sup>*</sup> の増加に伴い第三者が成年後見人となり財産管理などを受けている利用者が増加してきており、専門職以外の市民を含めた後見人を育成し、支援体制を構築する必要が出てきています。そのため、市民後見人の養成を社会福祉協議会に委託し、市民後見人養成講座の実施、研修後のフォローアップや実施指導までを行い、市民後見人として活動できる人材を増やし、今後の需要に対応できるようにします。										柏市社会福祉協議会
		市民後見人の受任件数	1件	7件	11件	増加	12件	15件	○市民後見人の受任は継続しており、令和4年度は新たに2名の市民後見人が誕生した(ケースとしては3ケース増)。今後も市と協議を行い、研修等の充実を図るなど新規受任の増加に向けて取り組む。	増加		
柱2(1)④ウ	子どもルーム管理運営事業(指導員の人材育成)	子どもルーム全体の質の向上を図るため、指導員に対して研修や勉強会を実施します。										学童保育課
		内部研修の実施時間	44時間	57時間	37時間	26時間	53時間	62時間	新型コロナウイルスの感染状況に応じて、ZOOMを活用したオンライン研修を実施した。引き続き、オンライン研修を含めた研修メニューの充実を図り、指導員の人材育成に努めることとする。	26時間		

(2) 課題解決に向けたネットワークの構築

① 地域での相談体制の構築

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R3(中間年) 目標値				
柱2(2)①ア	高齢者の総合相談事業(地域包括支援センター) 【再掲】 柱2(1)①ア 柱2(1)②ア	地域包括支援センターの専門職が高齢者の様々な相談を受けて、行政の関係部署、医療機関、介護サービス事業所、地域の関係機関と連携して、対応や支援を行います。そのために、各種の会議や研修、啓発活動を行います。										地域包括支援課
		地域包括支援センターへの相談や問い合わせへの対応満足度	87.20%	77.30%	76.90%	増加	82.30%	78.40%	・R4は前年度より下がったが、約8割を維持している。 ・R6に向けては、引き続き、研修等の実施により、センター職員の質の向上を図る。	増加		
柱2(2)①イ	障害者の総合相談事業(地域生活支援拠点)	障害者の相談・体験の機会、緊急の対応等、障害者の地域生活を一体的に支える地域生活支援拠点を中核とし、市内の関係事業者・医療機関・関係団体、機関等が有機的に結びつく「地域循環ネットワークシステム」の構築を目指します。										障害福祉課
		相談支援件数	4,049件	8,337件	8,247件	5,500件	8,884件	13,282件	障害に関する相談支援件数が年々増加傾向にある。地域の相談ニーズが高まってきているのと同時に周知効果が現れてきている。課題としては、相談件数の増加により相談員の負担が増えている。	6,000件		
柱2(2)①ウ	利用者支援事業 【再掲】 柱2(1)②オ	子ども及びその保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供等を行い、あわせて相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援する利用者支援事業(子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の1つ)の基本型を、地域バランスを考慮しながら整備します。										子育て支援課
		利用件数	591件	981件	1,364件	1,500件	1,709件	1,373件	対面のほか、電話やオンラインによる相談方法も実施し、感染症の不安があるかたの相談にも対応した。令和5年度には柏たなかには新たな拠点を設置するため、引き続き、はぐはぐひろばの利用者への声掛けから相談に繋げるとともに、「相談する」ことのハードルを低くするために、他の相談例の紹介や、ふれあい遊びと併せた出張相談の実施を行っていく。	3,000件		

② 課題解決に向けた多機関の連携・協働

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部署 ※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値				
柱2(2)②ア	在宅医療・ 介護連携推進事業	在宅医療利 用者・家族 の生活満足 度	-	利用者 62.6%	-	増加	-	利用者 59.9% 家族 59.8%	多職種連携協議会：3回 多職種連携・情報共有システム部会：3回 研修部会：2回 啓発広報部会：3回 部屋の新規開設数：56部屋 多職種連携研修会：0回（コロナ禍で実施出来ず） 顔の見える関係会議：6回 市民啓発：12回	増加	地域医療推進課	
柱2(2)②イ	地域の支えあいの充実 と体制整備 【再掲】 柱1(2)②ア	支えあい会 議設置数	19地域	19地域	20地域	21地域	21地域	21地域	・支えあい会議等の活動を通じて、コロナ禍の地域の実情把握や情報共有を行った。会議の開催や活動の再開をする地域も徐々に増えてきており、支えあい会議以外でも、支えあい推進員、地域包括支援センターとの連携を通じて「地域元気情報」など地域資源を発信している情報を更新していく	21地域	柏市社会福祉協議会	
柱2(2)②ウ	地域ケア会議の推進	地域ケア会 議開催回数	42回	76回	75回	増加	72回	73回	・地域ケア会議では、複合的な課題をもつ事例や制度の狭間で支援につながりにくい事例等について議論し、適切なアセスメントと支援者ネットワーク構築の重要性を共有した。今後も会議を通じ地域課題解決に向けた検討を行う。	61回	地域包括支援課	
柱2(2)②エ	多機関協働事業	重層的支援 会議及び支 援会議の開 催回数 (小・中・ 大会議)	-	-	-	-	-	7回	令和4年度から制度を開始し、小会議を6回開催し、中・大会議を1回開催した。	-	福祉政策課	

③ 市役所内の連携強化

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部署 ※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値				
柱2(2)③ア	地域共生社会の実現に 向けた連携会議（庁内 等連携会議）	会議開催回 数	-	5回	3回	6回	5回	4回	【R4の取り組み】 ・R4から導入した重層的支援体制整備事業の事業説明や仕組みの共有、進捗報告、事例共有などを実施した ・分野別計画(高齢者いきいきプラン21、ノーマライゼーションかしわプラン等)の進捗を共有した ・重層的支援体制整備事業にかかる地域づくりについて、グループワークを実施 【R6に向けた取り組み】 ・重層的支援体制整備事業に関する進捗報告、協議 ・第5期地域健康福祉計画の策定に向けた報告、協議 ・分野別計画の進捗に関する報告 (高齢者いきいきプラン21、ノーマライゼーションかしわプラン等) ・福祉の総合相談に関することや、教育福祉会館に関する事など、地域共生社会に関する報告、協議	6回	福祉政策課	

(3) 情報発信の充実

① 情報の多様な発信の強化

番号	事業名	内容								担当部局
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)	
柱2(3)①ア	SNSによる情報発信	Twitter, Facebook等で市政情報等を発信し、情報の拡散を行います。								広報広聴課
		千葉県柏市(公式)Twitterフォロワー数	49,451	51,413	53,155	53,000	55,159	56,564	【R4取り組み成果】市ホームページ等で公式Twitterを周知。各所属等で保有しているアカウントのリツイートを行い、周知に努めた。 【R6に向けた具体的施策や方向性】各所属等のアカウントを保有している部署は積極的な投稿を、各所属等のアカウントを保有していない部署に対しては、公式アカウントで投稿が可能であることを全庁に周知するよう努める。	
柱2(3)①イ	災害情報発信事業	災害時には、ライフラインの損傷等が想定されることから、防災行政無線やメール配信サービス、ホームページ等の複数の情報伝達ツールを用いた積極的な情報発信に努めます。また、防災アプリを用いた情報発信等、情報伝達手段の拡充に努めます。								防災安全課 広報広聴課
		-	-	-	-	-	-	-	【R4取り組みの成果】業務時間外における対応番表やマニュアルを整備することで、各種警報や地震の際など迅速な情報発信を行うことが出来た。 【R6に向けた具体的施策や方向性】異動者を含め、災害時の情報発信について共通認識を持つ場を設ける。災害時に迅速な発信ができるよう、ホームページの事前準備やマニュアルの整備を行う。	

② 情報バリアフリーの推進

番号	事業名	内容								担当部局
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)	
柱2(3)②ア	障害に配慮した情報提供の充実	点字広報や声の広報の発行等を通じて、障害に配慮した情報発信ルートを確認するとともに、専門の情報提供に従事する人材育成を図ります。								障害福祉課
		音訳ボランティア・点字奉仕員養成者数	21名	0名	0名	21名	37名	4名	令和4年度は点訳奉仕員養成講座のみの開講であったため、人数に変動が生じている。定員割れしていることから周知方法の検討をする必要がある。	
柱2(3)②イ	意思疎通支援事業(手話通訳者・要約筆記者の派遣)	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思の疎通を図ることに支障がある障害者に、手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ります。								障害福祉課
		派遣件数	953件	612件	465件	1,022件	568件	605件	徐々にコロナ前の派遣人数に戻りつつある。近年、市外派遣が増えてきているが、派遣目的に合致する申請は全て対応してきている。	
柱2(3)②ウ	市ホームページの管理運営【再掲】柱2(1)③イ	CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を活用し、情報を必要としている人を対象に、分かりやすいページを各課で作成し、迅速な情報提供を行います。また、まちの魅力を訴求するコンテンツを掲載し、まちの魅力やイメージを伝えます。								広報広聴課
		ホームページ閲覧数	13,980,306回	18,798,631回	36,866,436回	14,547,962回	38,049,584回	26,269,999回	【R4取り組みの成果】新型コロナウイルスワクチンページや、フレイル予防ページを見直し、市民が情報を探しやすい構成へ変更した。 【R6に向けた具体的施策や方向性】スマートフォンでの閲覧がより一層増えることが予想されるため、スマートフォンでの閲覧を意識したページ作りを推進していく。	

【柱3】

(1) 地域を核とした健康づくりの促進

① 身近な地域での健康づくりの促進

番号	事業名	評価指標	内容						R6 目標値	担当部局	
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値			(2)
柱3(1)①ア	フレイル予防事業	フレイルチェック講座の参加者数	847人	1,050人	451	1,100人	632人	1,157人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4取り組みの成果、課題</li> <li>・R6に向けた具体的施策や方向性</li> <li>・R4実績が△、×の場合は改善策</li> </ul>	1,400人	地域包括支援課
<p>地域包括支援課、介護予防センター及び地域包括支援センターで連携しながら、フレイル予防の3つの柱（栄養・運動・社会参加）に基づく介護予防教室や体操教室を開催するとともに、これらを通じた地域における様々な自主活動支援を行います。主に高齢者を対象に地域で活動している地域サロンや団体に対して、講師を派遣しフレイル予防に効果的なプログラムの提供（フレイルチェック、体操、レクリエーション、口腔、栄養の座学や実技）を行います。</p>											

② 生活習慣病の予防の促進

番号	事業名	評価指標	内容						R6 目標値	担当部局	
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値			(2)
柱3(1)②ア	健康づくり普及啓発	がん検診の新規登録者	28,868人	19,140人	13,488人	28,873人	20,563人	23,083人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4取り組みの成果、課題</li> <li>・R6に向けた具体的施策や方向性</li> <li>・R4実績が△、×の場合は改善策</li> </ul>	29,053人	健康増進課
<p>多様な機会を捉えて、がんや生活習慣病の予防について、普及・啓発を推進していきます。</p>											
柱3(1)②イ	特定健康診査及び特定保健指導事業	特定健康診査受診率	42.4%	46.8%	42.3%	47.0%	43.90%	11月に法定報告が確定。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、IT技術を活用した受診勧奨通知（A4サイズ）を約35,000人に通知。今年度40歳の方、不定期受診者の他、未受診者の理由に、「医療機関に既に受診しているから」という回答を基に、医療機関受診時の検査項目ごとにデザインした通知を実施。</li> </ul>	—	健康増進課
		特定保健指導実施率	23.0%	26.7%	23.3%	25.9%	18.30%	11月に法定報告が確定。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令に伴い、保健指導の予約を受け付けられない期間を設けたこと等により実施率が低下した。</li> <li>・令和4年度は、電子申請による保健指導の予約受付、利用勧奨通知と電話かけの継続の他、予約なしで受けられる日の設定、再度の勧奨通知、事前連絡なしの訪問指導を実施したこと、前年度を上回る予定である。</li> </ul>	—	
<p>40歳から年度内に74歳以下の柏市国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施し、健診結果に応じた特定保健指導を実施することにより生活習慣病の発症及び重症化を予防します。目標値は、柏市国民健康保険第2期データヘルス計画(中間評価)の目標値とした。</p>											

③ こころの健康づくりの充実

番号	事業名	評価指標	内容						R6 目標値	担当部局	
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値			(2)
柱3(1)③ア	自殺予防対策事業	無料相談の相談件数	326件	443件	478件	400件	598件	639件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4取り組みの成果、課題</li> <li>・R6に向けた具体的施策や方向性</li> <li>・R4実績が△、×の場合は改善策</li> </ul>	500件	福祉政策課
<p>事前予防を中心とし、普及啓発や人材育成、相談事業、遺族支援などを実施していきます。また、外部委員を含めた自殺予防対策連絡会議を開催し、実施方策の検証・評価、今後の自殺対策の方向性を検討していきます。</p>											
柱3(1)③イ	専門職による相談支援と連携の強化	委託相談支援事業所における専門職配置数	18人	24人	24人	20人	23名	22名	委託相談支援事業所に配置した地域生活コーディネーターが地域の障害福祉に関する相談に応じている。	22人	障害福祉課
		<p>保健所や市役所、委託相談支援事業所に精神保健福祉士等の専門職を配置して、心の健康や医療に関する相談、福祉サービス等の生活相談に対応する多様な相談窓口を確保するとともに、対象者本人のみならず家族や支援者等も含めた支援を実施します。</p>									
柱3(1)③ウ	かしわお元気コール事業	利用登録者数	54人	42人	59人	90人	61人	73人	△ いきいきセンターの新規開設により実施エリアが拡大、利用者が増加した。地域ごとに利用者のばらつきがあるため、幅広い周知を実施する方針。	120人	柏市社会福祉協議会
		延電話回数	2,209回	1,955回	2,117回	3,600回	2,652回	3,174回	△ いきいきセンターの新規開設により実施エリアが拡大、利用者が増加に伴い実施回数も増加した。利用者数が少ない地域があるため、実施回数の伸びも少ない状況となっている。	4,800回	
<p>在宅福祉サービスを利用していない孤立しがちな高齢者などを対象に、各地域いきいきセンターを拠点に、電話声かけボランティアによる安否確認を行います。</p>											

(2) 地域医療の充実

① 在宅医療の普及と定着

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)		
柱3(2)①ア	在宅医療・介護連携推進事業【再掲】 柱2(2)②ア	在宅医療利用者・家族の生活満足度	-	利用者 62.6%	-	増加	-	利用者 59.9% 家族 59.8%	・R4取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R4実績が△、×の場合は改善策	増加	※複数の担当が該当する場合、青色セルの部局をご記入ください。  地域医療推進課

② 救急医療体制の整備

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)		
柱3(2)②ア	救急医療対策事業	小児科二次病院待機(休日昼間)の待機日充足率	84.70%	86.80%	77.80%	増加	81.94%	84.72%	・R4取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R4実績が△、×の場合は改善策	増加	※複数の担当が該当する場合、青色セルの部局をご記入ください。  地域医療推進課

③ 在宅サービス提供体制の充実

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)		
柱3(2)③ア	さわやかサービス事業【再掲】 柱1(1)②ウ	サービス提供件数  相談件数	4,619件  1,199件	4,196件  4,549件	2,953件  4,004件	4,500件  1,300件	3,758件  4,175件	4,088件  4,292件	・R4取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R4実績が△、×の場合は改善策	4,400件  1,500件	※複数の担当が該当する場合、青色セルの部局をご記入ください。  柏市社会福祉協議会
柱3(2)③イ	在宅医療・介護連携推進事業【再掲】 柱2(2)②ア 柱3(2)①ア	在宅医療利用者・家族の生活満足度	-	利用者 62.6%	-	増加	-	利用者 59.9% 家族 59.8%	・R4取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R4実績が△、×の場合は改善策	増加	※複数の担当が該当する場合、青色セルの部局をご記入ください。  地域医療推進課
柱3(2)③ウ	喀痰吸引等の特定行為ができるホームヘルパーの育成	本市における喀痰吸引基礎研修修了者数	4人	0人	10人	4人	3人	3人	・R4取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R4実績が△、×の場合は改善策	4人	※複数の担当が該当する場合、青色セルの部局をご記入ください。  障害福祉課
柱3(2)③エ	精神障害者に対応した地域生活支援システムの構築のための関係者協議の場の設置	実施回数  参加延人数	-  -	7回  197人	6回  117人	7回  90人	7回  121人	8回  182人	・R4取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R4実績が△、×の場合は改善策	7回  90人	※複数の担当が該当する場合、青色セルの部局をご記入ください。  保健予防課

(3) 社会参加の促進

① 高齢者・障害者の社会参加

番号	事業名	内容									担当部局	
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値		
柱3(3)①ア	高齢者の就労・社会参加促進事業	高齢者が生きがいを持って生活できるよう就労、ボランティア活動、趣味活動、学習、健康づくり等の施策の情報を一元化して、高齢者に提供し、高齢者の就労・社会参加を促進します。同事業を推進するため、平成28年6月から柏市生涯現役促進協議会に参画、連携し、高齢者向けの仕事の開拓や、高齢者の希望に応じたコーディネートの実施、セミナーの開催、ウェブ上の情報提供等を行っています。										
		就労している前期高齢者の割合	29.60%	34.30%	(実績値の根拠であるアンケート調査が隔年実施のため)	増加		42.25%	1月に開催したセミナーでは、受講者同士で非常に活発なグループワークが行われ、これまで行ったセミナー内容をブラッシュアップし続けてきた成果だと考える。今後は他関係機関とより連携していき、高齢者の就労・社会参加を促進していく。	増加	健康政策課	
柱3(3)①イ	障害者就業・生活支援センターなどによる就労相談事業	就労支援機関の取組を支援し、一人ひとりのニーズに沿った相談・支援体制の充実を図ります。										
		就労決定者数	47人	33人	24人	55人	41人	43人	一般就労連絡会等で就労に関する課題共有や職場定着に係る支援について、情報共有を図っている。	60人	障害福祉課	
柱3(3)①ウ	老人福祉センターの運営	老人福祉を増進するための施設として、高齢者の方の生活相談、健康増進、教養の向上、老人クラブなどの援助やレクリエーションなどの機会の提供をします。積極的な社会参加は人と人とのつながりを生み、孤立や孤独の防止にもつながります。人とのかわりあいや趣味などをきっかけとした社会参加がしやすい環境をつくります。										
		施設利用者延べ数	147,779人	108,885人	23,437人	150,000人	66,514人	71,446人	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度に利用者が激減した。利用制限を段階的に解除し、現在は回復傾向にあるものの、目標値の半分を下回っている状況である。令和8年度より柏寿荘の改修工事を行う予定であり、これを機に柏寿荘を含めた全館で利用者の年齢制限(60歳以上)を撤廃し、世代間交流の場とすることにより活性化を図る方針である。また、従来の利用者だけでなく新規の利用者にとっても気軽に利用できる施設となるよう、利用マナーの向上等ソフト面においても環境整備を図り、利用者数の向上につなげたい。	150,000人	高齢者支援課	
柱3(3)①エ	就労定着支援事業	就職後も安定して仕事を継続することが可能となるよう関係機関が連携し、利用者や企業への支援体制を充実し、職場定着率の向上を目指します。										
		就労定着支援利用者数	-	61人	56人	55人	49人	45人	ジョブコーチ派遣事業の周知を図り、支援者のスキルアップとして座談会を開催する等して職場定着の向上に努めている。	60人	障害福祉課	
柱3(3)①オ	教育福祉会館リニューアルにあわせた拠点整備事業	教育福祉会館耐震改修工事に併せ、各分野別に実施していた福祉活動を有機的に結びつけ、障害者や高齢者など、誰もが生きがいをもって社会参加しやすい環境をつくります。										
		環境整備実施	未実施	未実施	実施済	実施済	実施済	実施済	行政や関係機関及び市民活動団体や市民と緩やかなつながりを築き、誰もが参画できる場を提供できるよう支援をしました。	実施済	福祉政策課 高齢者支援課 障害福祉課 子育て支援課 柏市社会福祉協議会	

② アウトリーチの仕組みづくり

番号	事業名	内容									担当部局	
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値		
柱3(3)②ア	アウトリーチの仕組みづくり	必要な支援が届いていない人に対し、支援を届けるアプローチができるよう体制を整え、課題対応力を向上させるよう取り組みます。										
			-	-	-	-	-	-	社会参加や就職活動に向けた支援や訪問支援を実施。またひきこもり状態にあるかたの状況把握など、必要な支援について調査研究している。	-	福祉政策課 障害福祉課	

③参加支援の充実

番号	事業名	内容									担当部局	
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値		
柱3(3)③ア	イベント開催事業	柏市教育福祉会館を拠点とした、多世代交流によるきっかけづくりや多様なかたが社会参加できるイベント企画・実施などの支援を行います。										
			-	-	-	-	-	-	多様なジャンルのイベントを開催。(多世代、子育て、児童育成、障害理解、など) 講座266回(延べ7743名)、展示等5回実施	-	福祉政策課	
柱3(3)③イ	障害者等社会参加コーディネート事業	障害に関係なく、ゆるやかな社会参加ができる居場所づくりを行います。										
			-	-	-	-	-	-	社会参加の機会創出や障害理解の推進、市内障害福祉サービス事業者の工賃向上等を実施。また、障害者アートの展示や販売会などを行う。	-	障害福祉課	

【柱4】

(1) 防災・防犯対策の充実

① 平常時の防災・減災対策の充実

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。		
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)				
柱4(1)①ア	自主防災組織に関する事業	防災講習会や防災訓練への職員派遣の実施及び訓練に必要な各種資機材の貸出や、防災推進員の育成（地域防災リーダー講習会の開催）、自主防災組織啓発用パンフレットの作成・配布を行います。										111,000世帯	防災安全課
		自主防災組織加入世帯数	107,634世帯	101,031世帯	105,796世帯	109,500世帯	104,196世帯	106,503世帯	令和4年度は、新型コロナウイルスが低迷し地域の活動も活発となり、前年度と比較して多く講習会や訓練を実施できた。また、防災推進員の育成や自主防災組織への啓発として、防災に関する動画を作成及び公開や防災ガイドブックの配布を行った。令和6年度に向けさまざまな世代への講習会や訓練等を実施し、防災意識の向上に繋がられるよう取り組む。				
柱4(1)①イ	ふるさと運動事業（ふるさと協議会等支援事業）	災害時の避難等を迅速に行うためには、平常時から近隣住民同士の協力が不可欠となります。そのため、平常時から地域の中でのつながりがつくれるよう、ふるさと協議会の事業を支援します。また、避難所の運営など、ふるさと協議会の役割が拡大していることから、適切な情報提供やふるさと協議会同士の情報共有に努めます。											市民活動支援課
		-	-	-	-	-	-	-	・ふるさと協議会からは、定例会等に当該の職員が参加した際に、防犯・防災に関する話を聞く機会がある。その中で、避難所運営や防犯パトロールなどの防災・防犯に関わる取り組みを課題として取り上げることもあるため、必要に応じて防災安全課と連携して対応する。 ・今後も、コロナ禍の経験から得られた教訓を踏まえ、平常時から地域力を醸成するための支援を行うことで、地域が災害時の対応を強化できるよう研修等を通じて寄与していく。				
柱4(3)①ウ	町会等支援事業	自助力・共助力の強化を図る上では自主防災組織の活動が重要であるため、自主防災組織の設立に対し補助金を交付し、自主防災活動が活発に行われるよう支援していきます。交付においては、町会等に対する補助金窓口一本化により市民活動支援課にて実施します。											市民活動支援課
		自主防災組織設立件数	1件	0件	1件	5件	2件	1件	有事の際への備えとして自助共助の考えを促進する自主防災組織の設立がまだ全庁回答には配備されておらず、関係各課との更なる連携、組織設立の促進が必要。次年度も設立に係る業務の手助けをはじめ申請に対するハードルを下げることを目標としていく。				

② 災害時の対策の充実

番号	事業名	評価指標	内容							R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する場合は、青色セルの部局をご記入ください。		
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)				
柱4(1)②ア	防災福祉K-Net事業【再掲】 柱1(1)③エ	平常時から地域の方へ避難行動要支援者の情報を提供することで、災害発生時や災害の発生が予想される時に安否確認や避難支援を地域の方に協力していただく制度です。行政は避難行動要支援者をとりまとめ、地域の方に情報提供を行うとともに、平常時からの支援体制構築などの支援を行います。											福祉政策課
		マッチング済み町会数	102町会	185町会	185町会	122町会	185町会	216町会	全町会向けの全体研修会や個別に町会支援を実施してきた結果、257町会（提供率：93.5%）において、名簿の受け取りをしてもらっている。すべての町会で避難行動要支援者名簿を受領してもらうには、地域において、防災活動の基盤が必要であり、今後は、庁内関係部署と連携強化を行うとともに、町会及び自主防災組織に市ホームページに掲載したK-Net研修動画の周知を行い、避難行動要支援者名簿の受け取り、支援体制の構築を進めていけるようにする。	増加			
		名簿提供町会数	236町会	255町会	257町会	256町会	257町会	257町会		増加			
柱4(1)②イ	災害ボランティアセンター	災害時の災害ボランティアセンターの立ち上げに向け、災害ボランティアセンターの設置訓練を行う他、災害ボランティアコーディネーターの養成などを行います。											柏市社会福祉協議会
		災害ボランティアコーディネーター登録者数	72人	78人	100人	72人	102人	103人	○災害ボランティアコーディネーターの高齢化が懸念されるため、若年層へ養成講座参加のアプローチをしていく。	87人			
柱4(1)②ウ	ヘルプカード・ヘルプマークの配布	援助や配慮を必要としていることが外見からはわからない方が、援助等を必要としていることを周囲に知らせるためのヘルプカード及びヘルプマークを配布します。											障害福祉課
		ヘルプカード及びヘルプマークの設置箇所数	3箇所	28箇所	28箇所	30箇所	28箇所	28箇所	今後も周知を続け、配布数の増加を図る	30箇所			

③ 防犯対策等の充実

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱4(1)③ア	犯罪が起りにくいまちづくり事業	エンジョイ・パトロール登録者数	10,161人	約11,000人	11,300人	11,400人	約11,500人	約11,800人	令和4年度は、LINEにて広報をした際に登録者が増加した。今後も各種広報媒体や、防犯講話、イベントなどを活用し、エンジョイパトロールの認知度をあげる。	12,600人	防災安全課	
		町会・自治会やエンジョイ・パトロール等による自主防犯活動が地域の防犯力として構築され、市内各地域においてきめの細かい防犯活動を展開するとともに、犯罪の抑止に配慮した公共空間の環境を整備することにより、犯罪が起りにくいまちづくり（地域づくり）を推進していきます。										
柱4(1)③イ	消費者教育事業【再掲】 柱1(1)④エ	地域での消費者講座（講話）の開催回数	121回	160回	70回	100回	97	152	新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和があり、活動が徐々に再開されたことより、消費者講座の開催回数が増加したと考えられる。引き続き成年年齢引き下げに伴う若年層の消費者被害の未然防止対策の強化、高齢者への消費者被害未然防止対策の啓発チラシの配布、パネル展示での啓発活動の実施などを検討していく。	150回	消費生活センター	
		柏市消費者教育推進連絡会（教育委員会と連携）及び柏市消費者行政推進協議会を開催します。 柏市消費生活コーディネーター及び柏市消費生活サポーターが地域において行う活動の支援を行います。										
柱4(1)③ウ	消費生活相談事業【再掲】 柱2(1)②ク	消費生活相談件数	3,304件	3,986件	3,697件	3,725件	3,428件	3,781	啓発チラシの配布やパネル展示等で消費生活センターの存在と業務内容の周知を強化していく。また、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者講座や啓発活動を通じ、世代に合わせた情報発信を進める。	3,725件	消費生活センター	
		消費生活相談員による消費生活相談や、消費生活相談員に対する研修を実施します。 全国消費生活情報ネットワークシステムへの消費生活相談内容の適正な報告をします。										

(2) 居住・移動支援の充実

① 居住支援の充実

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱4(2)①ア	新たな住宅セーフティネット制度		-	-	-	-	-	-	窓口やHP等で住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅専用住宅について、情報提供を行っています。	-	高齢者支援課	
		柏市住生活基本計画と連携して住まいの確保の支援を行うとともに、高齢者や障害者の方が安心して地域で生活できるよう、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅専用住宅に関する情報を提供します。										

② 移動手段の充実

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R6				
柱4(2)②ア	地域の公共交通網の形成	公共交通乗車人員	360,919人/日	369,488人/日	283,823人/日	348,062人/日	299,848人/日	325,593人/日	令和2年度及び3年度に比べ回復はしてきているものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。今後の動向を注視する必要がある。	348,062人/日	交通政策課	
		路線バスや、乗合タクシー、デマンドタクシー <sup>※</sup> 等のコミュニティ交通の新設・再編を進め、より利便性の高い公共交通網を構築していきます。										
柱4(2)②イ	移動サービス事業（こらくだくん）	年間の利用件数	6,383件	5,681件	4,506件	7,000件	5,199件	4,969件	× 内訳の市内4,152件、市外817件で約83%が市内の移動を占める。R4の1日の一台あたりの平均件数として2.9件、今後3.0件以上の数値を目指す。	7,500件	柏市社会福祉協議会	
		会員制の送迎サービス事業として、車いす利用などで公共交通機関の利用が困難な在宅生活者などに対し、柏市内及び柏市に隣接する県内市の範囲において、福祉車両での移動支援を行います。										
柱4(2)②ウ	地域の支えあいの充実と体制整備	移動支援実施団体数	-	実施せず	実施せず	-	-	-	実施せず	-	地域包括支援課	
		住民主体による生活支援サービスを実施する団体や地域の居場所を運営する団体が実施する移動支援サービスについて、補助金を交付し、移動手段の充実を図ります。										



③ バリアフリー化の促進

番号	事業名	内容									担当部局	
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3(中間年) 実績値	(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値		
柱4(2)③ア	バリアフリー化設備等整備事業	既に、鉄道駅では、エレベーター等による段差解消、視覚障害者誘導用ブロックによる転落防止、障害者対応型便所の設置などにより、移動の円滑化が図られています。今後は、利用者数の多い駅等において、より転落防止効果の高いホームドアの整備を、鉄道事業者に要望していきます。										交通政策課
		ホームドア整備済み駅数	3駅	3駅	3駅	3駅	6駅	6駅	東武アーバンパークラインの市内5駅（ホームドア整備済みの柏駅を除く）でも2035年度までにホーム柵（可動式・固定式）が整備される予定である。	6駅		
		バス事業者に対してノンステップバスの導入を促し、高齢者や障害者等が利用しやすい路線バスを増やします。										
		ノンステップバスの導入(台数)	222台	275台	284台	242台	284台	297台	市内4社（東武、阪東、松戸新京成、ちばレインボー）の合計値であり、バス会社により台数にばらつきがあるものの、例年増加している。	268台		
		(率)	76.00%	76.39%	79.10%	81.50%	79.1%	82.3%	バス会社により導入率にばらつきがあるものの、阪東バスに関しては100%の導入率である。	90.20%		
		タクシー事業者に対してUDタクシーの導入を促し、高齢者や障害者等が利用しやすいタクシーを増やします。										
		UDタクシーの導入(台数)	17台	46台	46台	40台	81台	93台	車両入れ替え時にUDタクシーの導入をしており、目標値を達成した令和3年度と比較しても12台の増加となった。	80台		
(率)	4.00%	10.90%	10.90%	9.30%	20.10%	22.70%	車両入れ替え時にUDタクシーの導入をしており、目標値を達成した令和3年度と比較しても2.6%の増加となった。	18.70%				
柱4(2)③イ	バリアフリー教室	バス乗り方教室の開催、交通事業者等が主催するバリアフリーの大切さを学ぶ乗り物体験交流会の支援を行います。										交通政策課
		教室開催・支援の回数	0回	6回	0回	6回	0回	0回	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度及び3年度に引き続き開催を見送った。令和5年度は再開予定である。	6回		
柱4(2)③ウ	バリアフリー道路特定事業	柏市バリアフリー基本構想で定められた重点整備地区内について、国のバリアフリーに関する構造基準に準拠した道路の整備を実施します。										道路整備課
		バリアフリー経路整備延長	4.64km	4.81km	5.01km	延長	5.01km	—	バリアフリー化工事は多額の費用が必要となるため、国庫補助金の充当が必須となるが、R4年度は財源が確保出来ず事業未実施。今後も引き続き国庫補助金の交付を要望し財源の確保に努める。	延長		

(3) 権利擁護の推進

① 虐待の防止

番号	事業名	内容									担当部局	
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値		
柱4(3)①ア	高齢者権利擁護ネットワーク事業	市民及び専門職の高齢者人権に対する正しい理解を深め、虐待や消費者被害等、高齢者権利擁護の侵害を発見した場合、適切な社会資源につなぐことができるよう、権利擁護ネットワーク会議を通じて、関係機関等との連携を構築し、それぞれが権利擁護啓発活動、各種講座の実施を推進します。										地域包括支援課
		権利擁護に関する相談件数	405件	839件	652件	650件	694件	656件	柏市権利擁護ネットワーク会議全体会及び柏市高齢者権利擁護ネットワーク会議高齢者部会を開催。高齢者の権利擁護に係る関係機関とのネットワーク構築に努めた。また、医療・介護関係者を対象に虐待対応のチームアプローチをテーマとした研修会を開催した。	650件		
柱4(3)①イ	障害者虐待防止センター	障害者虐待防止センターを中心に関係機関が連携を図り、虐待相談・通報の受付、問題解決を図ります。また、相談事例のデータベース化による情報共有を図り、個々の事例に対して迅速かつきめ細やかに対応します。										障害福祉課
		虐待防止研修会受講者数	150人	141人	61人	150人	345人	377人	毎年、障害者の虐待防止を含めた権利擁護に関する研修会を3回開催している。受講人数も年々増加し、障害者虐待防止の理解促進に努め、研修会の必要性が地域の支援機関からも求められるようになった。	150人		
柱4(3)①ウ	要保護児童対策事業	児童虐待防止に向けた方針協議のための代表者会議、情報共有化のための実務者会議、要保護児童ケースの進行管理委員会、個別ケース検討会議等を行い、児童虐待の発生予防、早期発見、支援に取り組んでいます。職員及び相談員の専門性強化のための研修を実施します。										こども支援室
		要保護児童終了件数	79件	249件	493件	80件	408件	393件	昨年度に引き続き、要保護児童対策地域協議会（要対協）に新たに1機関加わるなど、関係機関の連携強化を図ることができた。目標値設定当初より、必要な支援や登録ケースが増加傾向にあり、終了件数が目標値を大きく超える見込み。ケースの増加については、今後も必要に応じて連携する機関を増やす等により地域での見守りを強化する等、適切な対応をしていく予定。なお、上記の現状に伴う、目標値の見直しを要するものと認識している。	80件		
柱4(3)①エ	男女共同参画推進のための相談事業	家庭や職場などでの女性の悩み事などに対して、毎週木曜日と毎月第1、3火曜日、第2、4月曜日に「女性のこころと生き方相談」を実施。専門の女性カウンセラーが相談に応じます。関係機関と連携しながら、DV被害者の支援を行います。また、仕事をしている方も相談を受けられるよう、月に1回第2木曜日を夜間相談日として、午後2時から午後8時まで相談を行います。										共生・交流推進センター
		女性のこころと生き方相談の利用率	83.11%	79.77%	60.66%	増加	70%	75%	新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、相談件数が増加した。相談内容は、生き方や人間関係などの総合的なこと、配偶者に関するものが多くなっている。ケースに合わせて必要な情報提供をしたり、状況に応じて関係機関と連携するなどして対応している。	増加		

② 権利擁護の仕組みの周知と利用促進

番号	事業名	評価指標	内容						(1) R4 実績値	(2)	R6 目標値	担当部局 ※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局をご記入ください。
			H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値				
柱4(3)②ア	成年後見制度の活用促進事業	高齢化率 <sup>※</sup> の増加、それに伴う認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の利用を必要とする人も増加すると見込まれており、今後、成年後見制度利用促進の充実を図っていく。										地域包括支援課
		成年後見に関する相談件数(実件数)	89件	249件	633件	650件	725件	837件	・令和3年度に成年後見制度に係る中核機関を設置。令和4年度はシンポジウムの開催、市内郵便局32店舗を訪問、成年後見に係る研修や出前講座の開催など、積極的に普及啓発を行った。 ・今後も一次相談機関(地域包括支援センターや地域生活支援拠点等)と連携し、制度の利用促進に努める。	700件	障害福祉課	
柱4(3)②イ	成年後見事業(かしわ福祉権利擁護センター)	成年後見制度に関する相談、普及啓発、法人後見業務、市民後見人の養成と支援、後見人監督業務、意思決定支援事業(わたしの望みノートの普及啓発)を実施します。										柏市社会福祉協議会
		後見支援員の延活動日数	213日	313日	143日	540日	176日	229日	× コロナ禍により、施設等への面会・訪問回数が減少している。面会・訪問できない際は、Zoomや電話等でご本人の様子をうかがっている。法人後見受任を増やし、より多くの後見支援員に活動して頂く。	780日		
		成年後見人等監督人業務の実施	1件	7件	10件	9件	12件	15件	◎ 令和4年度は市民後見人が3ケース増となり、それに伴い監督人業務も3ケース増となった。引き続き、市民後見人が安心して活動できるようフォローしていく。	15件		
柱4(3)②ウ	日常生活自立支援事業(かしわ福祉権利擁護センター)	①福祉サービス利用援助 福祉サービスの情報提供やサービス利用、やめる際の手続き、苦情解決制度利用時の手続きの支援を行います。 ②財産管理サービス 生活に必要な現金の払戻や預入の他、医療費、税金、公共料金などの支払いの支援を行います。 ③財産保全サービス 定期預金通帳、年金証書、権利証書などの必要な書類をお預かりし、貸金庫にて保管します。										柏市社会福祉協議会
		契約件数	116件	112件	110件	140件	118件	108件	△ ・契約件数減少の原因として、R3年度に比べ新規契約数が減少。一方で解約件数は増加した。主な解約理由は死亡および後見人の就任。 ・千葉県最低賃金の引き上げを意識し、生活支援員の賃金を変更した。 ・既存のフォロー研修だけでなく、生活支援員となって2年以内対象の研修を実施した。 ・コロナ禍により、生活支援員の退任や運転免許証返納による活動範囲の縮小が課題。 ・R5年度生活支援員が不足している地域を分析した結果を踏まえ、人材確保等を行う。	155件		
柱4(3)②エ	障害者差別解消法の周知及び相談体制の構築	障害者差別解消法について、啓発や研修を実施し、法の周知と理解を深めます。また、差別に関する相談に対応するとともに、障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係機関の連携を強化し、より良い改善策を検討します。										障害福祉課
		障害者差別解消支援地域協議会開催(回)	3回	3回	3回	3回	3回	3回	障害者の差別の解消に向けた、地域の課題や取組みを検討する、障害者差別解消支援地域協議会を年3回開催した。令和6年4月より事業者における合理的配慮への取組みが義務化されることに伴い、柏市のホームページで法改正及び取組みへの事例提供など普及啓発にも取り組んだ。	3回		